

**2021年3月期第1四半期決算 IR 説明会**  
**ネットカンファレンス（2020/8/4 開催）説明要旨**

**<説明者>**

代表取締役社長 CEO	藤本 昌義
代表取締役副社長執行役員 CFO	田中 精一

**【経営環境の概況】**

当初 3 ヶ月と見込んでいた新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響は、地域、セグメント別に影響度合いや収束状況に濃淡が出てきている。中国、東南アジアの一部は比較的早期に収束し、経済活動が再開しているが、米国西海岸、中南米、日本も引き続き予断許さない状況が継続。こうした状況および第一四半期実績を踏まえ、2021年3月期の通期業績見通しは、2020年3月期決算発表にて公表した通期見通しから、若干修正を加えた。

**【PL】**

収益は、世界各地のロックダウンの影響を受けた自動車セグメントでの自動車販売の大幅な減少により、自動車セグメントは前年同期比▲60%の246億円。メタノール価格の下落や東南アジアを中心とした合成樹脂の取引数量が減少した影響を受けた化学セグメント、石炭価格下落の影響が大きい金属・資源セグメントでも減収が影響し、全体として前年同期比▲20%、881億円減収の3,493億円となった。

売上総利益は、自動車、化学、金属・資源セグメントの減益の影響が大きく、前年同期比159億円減益の390億円となった。

販売費および一般管理費は、前年同期比40億円の費用の減少、388億円となった。

その他の収益費用（非経常損益）は、米国ガス火力発電事業の一部譲渡に伴う収益計上等により、ネットで16億円の利益計上。

金融収益及び費用は、金利収支がほぼ前年同期並みの20億円の費用計上、配当減少により金融収益及び費用全体では、前年同期比3億円の費用の増加、9億円の費用計上。

持分法による投資損益は、通期業績見通しの下方修正の一つの要因である鉄鋼製品事業会社の大幅な減益により、前年同期比51億円減益の17億円。

税引前利益は、26億円、法人所得税費用を勘案した当期利益は27億円。

当社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比119億円減益の24億円。

今回修正した通期見通し300億円に対する進捗率は8%。

**【BS】**

総資産は、2兆2,080億円、20年3月末比で223億円の減少。

負債合計は、1兆6,026億円、20年3月末比で58億円の減少。いずれも取引の減少に伴う自動

車や化学セグメントを中心とした営業債権債務の減少が主因。

資本は、当社株主に帰属する持分をご覧頂きたい。

資本（当社株主に帰属する持分）は、5,671 億円と 20 年 3 月末比で 120 億円の減少。減少要因は、自己株式の取得、配当支払いが主因。

ネット負債倍率は 20 年 3 月末比で 0.02 ポイント上昇の 1.08 倍と概ね横ばい。

#### 【CF】

営業活動による CF は、157 億円の回収超、

投資活動による CF は、資産入替が先行したことから 29 億円の回収超、

FCF は 186 億円の回収超、

基礎的営業 CF は、109 億円の回収超、基礎的 CF は、自己株式の取得、配当支払い等により 35 億円の出超となった。

#### 【セグメントの状況】

前年同期比の増減が大きかったセグメントについて説明する。

自動車は、前年同期比 33 億円減益の▲18 億円。各地で展開しているディーラー店舗の閉鎖による影響が出たもの。期初見通しに比べ、米国西海岸で行っている BMW ディーラーのオンライン販売が好調のため上振れ。第二四半期以降については、タイのモーターショーの成約状況、プエルトリコでの店舗再開によるリカバリーを見込んでおり、10 億円の通期見通しは達成可能と見ている。

航空産業・交通プロジェクトは、前年同期比 7 億円減益の▲5 億円。期初見通し通りの進捗となっており、前期から交渉を継続する大口案件の受注確度が上がっており、通期見通しの修正を行っていない。

エネルギー・社会インフラは、前年同期比 15 億円増益の 18 億円。資産入替が 1 QTR に実現したことから進捗率が高いが、巡行速度に収束していく。

金属・資源は、前年同期比 91 億円減益の▲20 億円。石炭市況の低迷に加え、鉄鋼事業の価格、数量ともに期初想定より厳しい状況が継続。

化学は、前年同期比 23 億円減益の 0 億円。メタノール価格が低位で推移した一方で、中国地域の早期回復による合成樹脂取引の増加等によりリカバリー。期初見通していた赤字予算に比べて順調に推移。メタノール価格が改善傾向にあり、レアアースやグリーンプラスチック関連商材の伸長を見込んでおり、通期見通し 50 億円の達成には懸念なし。

食料・アグリビジネスは、前年同期比 13 億円増益の 20 億円、67%の進捗と好調に推移。海外肥料事業における期初計画通りの販売数量、原料価格の低位安定によるもの。

リテール・生活産業は、前年同期比▲5 億円の 6 億円、進捗率 11%。消費低迷を受けた繊維事業および商業施設のテナント営業自粛による賃貸収入の減少が主因。資産入替を織り込んでおり、55 億円の通期見通しは達成可能。

#### 【2021 年 3 月期通期見通しの修正】

今期の修正見通しについて、4 月 30 日に公表した 400 億円から 300 億円に修正。新型コロナウイルス感染症の拡大による鉄鋼製品の需要減少および石炭などの資源価格への影響が期初の想定を上回っており、今後も継続すると想定したもの。具体的には金属・資源本部の期初見通し 130 億円から 30 億円へと▲100 億円の見直しを実施したが、内訳は、鉄鋼製品の需要減少の影響として▲50 億円、石炭などの資源市況の低迷として▲50 億円。その他のセグメントについては、地域や事業によって期初想定した新型コロナウイルス影響に対する増減はあるものの、概ね想定通り。引き続きコスト削減を徹底し、修正見通しの達成を目指す。

#### 【年間配当】

配当について、第 1 四半期決算および修正見通しを踏まえ、年間配当予想を 10 円とした。これにより、連結配当性向は 40%となるが、「安定的かつ継続的に配当を行う」当社の配当の基本方針の下で、新型コロナウイルス感染症の影響による業績水準が永続的ではないことおよび期初のガイダンスで通期業績見通しを 400 億円としていたことを総合的に勘案し、1 株あたり年間配当 10 円とした。

以上